

さとふる、2022年ふるさと納税の変化に関する アンケート調査を全国310自治体と714事業者へ実施 ～物価上昇や燃料不足など社会情勢変化がふるさと納税寄付へ影響～

株式会社さとふる（本社：東京都中央区、代表取締役社長：藤井 宏明）は、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>)でお礼品を提供する全国の310自治体と714事業者を対象に、ふるさと納税の変化に関するアンケート調査を2022年10月19日（水）～10月31日（月）に実施しました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

※ アンケート結果の詳細は、2ページ以降の「調査内容の詳細」をご覧ください。

1. 自治体の半数以上が「前年の寄付額を上回った」と回答。寄付額変化の理由として物価上昇など社会情勢の変化が挙げられた。（p2,p3：Q1,Q2）

- 昨年と比較した寄付額の変化を尋ねたところ、自治体の53.6%、事業者の40.1%が「昨年対比101%以上」と回答し、増加傾向が見られました。
- 寄付額変化の理由は、「ふるさと納税の認知拡大（自治体50.0%、事業者50.7%）」に続き、「物価上昇による日用品・消耗品への需要拡大（自治体15.2%、事業者13.9%）」「新型コロナウイルス感染症縮小（自治体10.6%、事業者8.5%）」などが挙げられました。自治体・事業者ともに、2022年の社会情勢変化の影響がふるさと納税に表れたと感じていることが窺えます。

2. 事業者の9割以上がふるさと納税を含む事業全体に「燃料不足や物価上昇の影響があった」と回答。4割以上の事業者が「物価上昇は寄付者のお礼品選びに影響があった」と考える。（p4：Q3, Q4）

- 物価上昇や燃料不足の事業全体への影響について、91.2%の事業者が「影響が出ている」と回答。具体的な影響としては「商品やサービスの値上げ」や「材料不足」などが挙げられました。
- 寄付者のお礼品選びについて、42.0%の事業者が「(物価上昇の)影響が出ている」と回答。理由として、「日用品や食品への寄付が増加」や「低額お礼品への寄付の増加」などが挙げられ、価格高騰が顕著な食材や生活必需品の需要が高まっていると推測されます。実際に2022年の「さとふる」を通じた日用品お礼品への寄付は昨年から2.4倍以上*になりました。

※ 日用品カテゴリの2021年1月～10月と2022年1月～10月の比較。

3. 自治体の約9割がふるさと納税業務のDX化推進を希望。希望理由は「ワンストップ特例制度の処理の簡素化」が約8割と最多。（p5：Q5,Q6）

- ふるさと納税に関する行政手続きのDX化について、自治体の89.4%が「推進したい」と回答。DX化を推進したい理由として、「ワンストップ特例制度処理の簡素化(78.7%)」が最も多く、「人員不足(67.1%)」「本来の自治体業務に取り組む時間の確保(64.3%)」が続きました。さとふるでは、年末年始に増加する「ワンストップ特例申請」の処理における自治体負担軽減・作業効率化に寄与するため、オンラインでワンストップ特例制度の申請ができる「さとふるアプリ de ワンストップ申請」*の提供を2022年9月26日（月）から開始しました。

※さとふるアプリとマイナンバーカードを活用して、寄付者が各自体へのワンストップ特例制度の申請をオンラインで完結することができるサービス（一部対象外自治体あり）。(https://www.satofull.jp/static/onestop_app.php)

4. 約 8 割の自治体がふるさと納税を通じた「地域の認知拡大」に期待。(p5 : Q7)

- ふるさと納税の寄付者に期待することとして、「地域の認知拡大(77.7%)」が最多。次いで「寄付金増加(74.8%)」「地域への訪問 (63.2%)」が続き、ふるさと納税をきっかけに地域の認知拡大や寄付の増加、寄付者が地域を訪れることを期待する自治体が多いことがわかりました。さとふるは、観光や旅行で地域を訪れた際に気軽に利用できる電子商品券型のお礼品「PayPay 商品券」*の提供を 2022 年 11 月 29 日 (火) から開始しました。

* 自治体の地場産品基準を満たした商品・サービスを提供する PayPay 加盟店にて PayPay アプリを通じて支払いに利用できる電子商品券型のお礼品。https://cp.satofull.jp/guide/paypay_giftVoucher.php

5. 約 4 割の自治体、約 1 割の事業者が「訳あり」お礼品を取り扱っていると回答。そのうち、自治体・事業者の約 8 割が 2020 年以降に取り扱いを開始。(p6,p7 : Q8,Q9,Q10)

- 自治体の 37.1%、事業者の 9.0%が、お礼品名に「訳あり」と記載したお礼品を取り扱っていると回答しました。そのうち自治体の 77.4%、事業者の 78.1%が 2020 年以降に取り扱いを開始したことがわかりました。実際に「さとふる」でお礼品名に「訳あり」と記載したお礼品登録数は 3 年間で約 18 倍*に、寄付件数は約 4.7 倍*になりました。

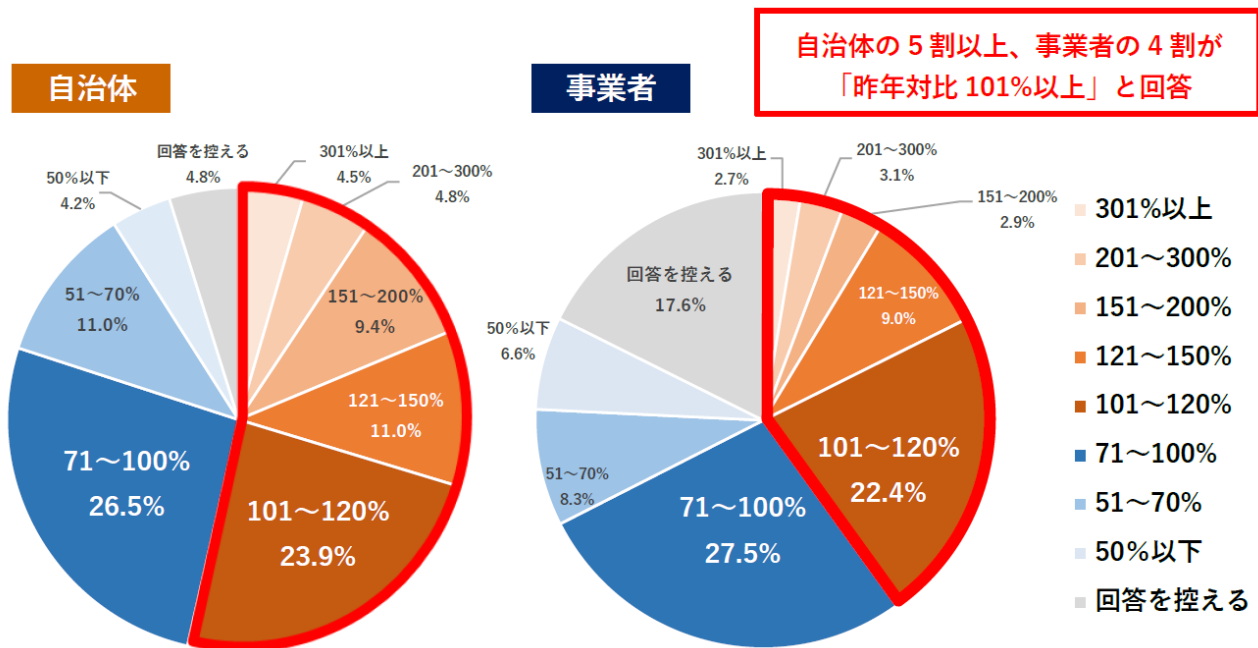
* 2020 年 1 月～10 月と 2022 年 1 月～10 月の比較。

- 「訳あり」お礼品を取り扱い始めたきっかけとして自治体の 57.4%、事業者の 67.2%が「ふるさと納税を有効な販路として活用するため」と回答。コロナ禍における販路開拓やフードロス対策などにふるさと納税を活用していると推察されます。

株式会社さとふるは、今後も地域の生産者や自治体の声を聞き、地域に寄り添いながら、さまざまな取り組みを通じて地域の課題解決や地域活性化を推進します。

■調査内容の詳細

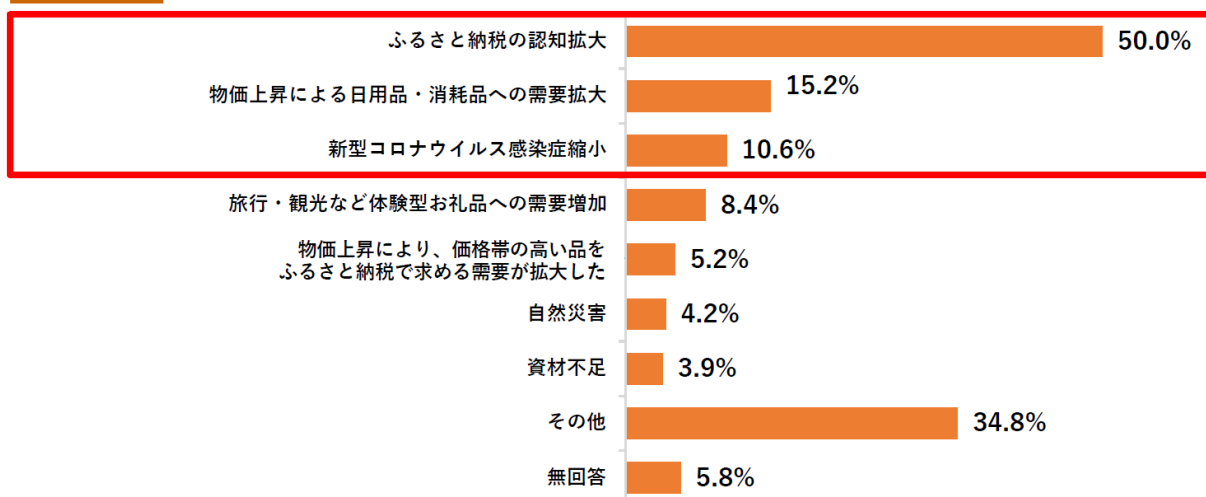
Q1. 昨年の 4 月～9 月に比べ、寄付額はどれくらい変化がありましたか。



(N=「さとふる」で取り扱う 310 自治体) / (N=「さとふる」で取り扱う 714 事業者)

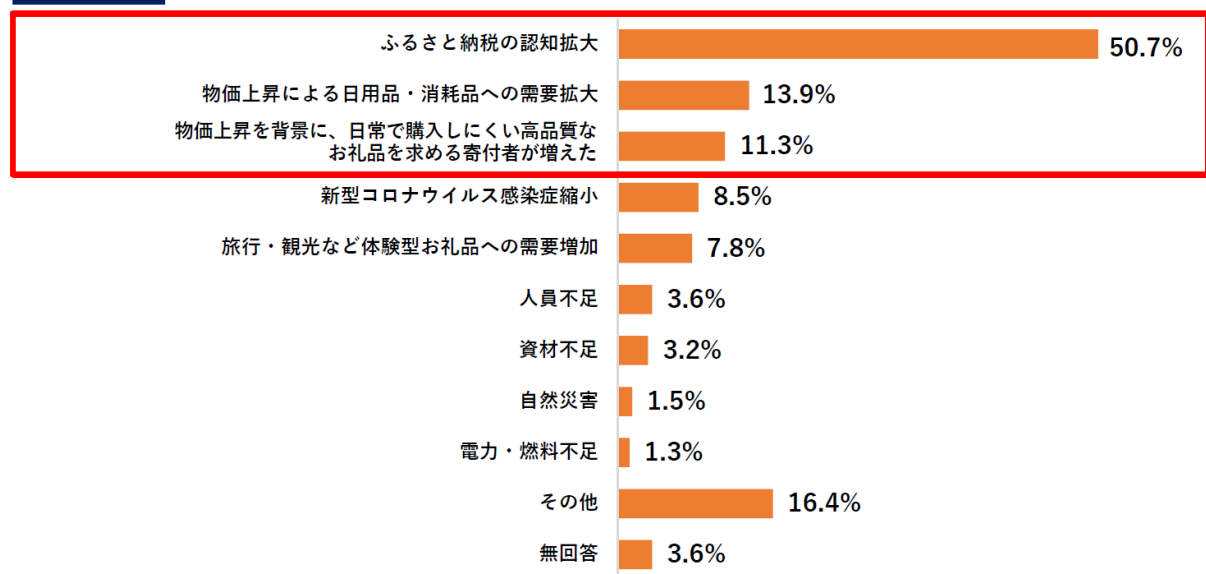
Q2. 変化の理由として考えられることを教えてください。(複数回答可)

自治体



(N=「さとふる」で取り扱う 310 自治体)

事業者



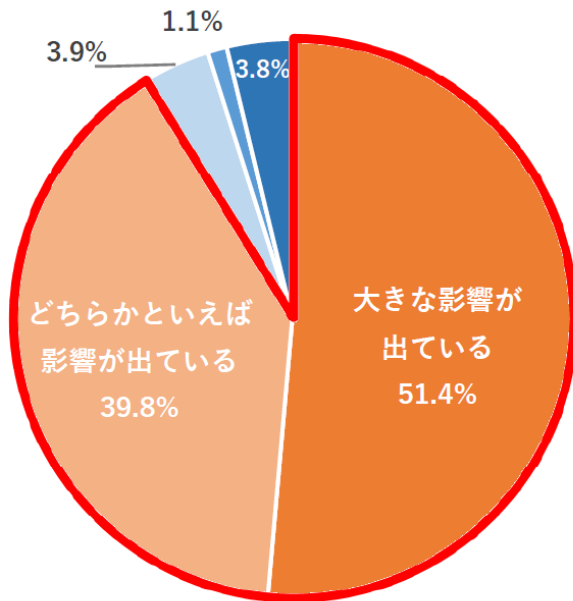
(N=「さとふる」で取り扱う 714 事業者)

< 「その他」 回答例 >

- ・ 利用ポータルサイトの追加 (自治体)
- ・ お礼品数や在庫の拡張 (自治体)
- ・ お礼品ラインアップの強化 (自治体)
- ・ 競合となる自治体・事業者の増加 (自治体・事業者)
- ・ 寄付金額の変更 (事業者) など

Q3. 燃料不足や物価上昇により、事業に影響は出ていますか。

事業者



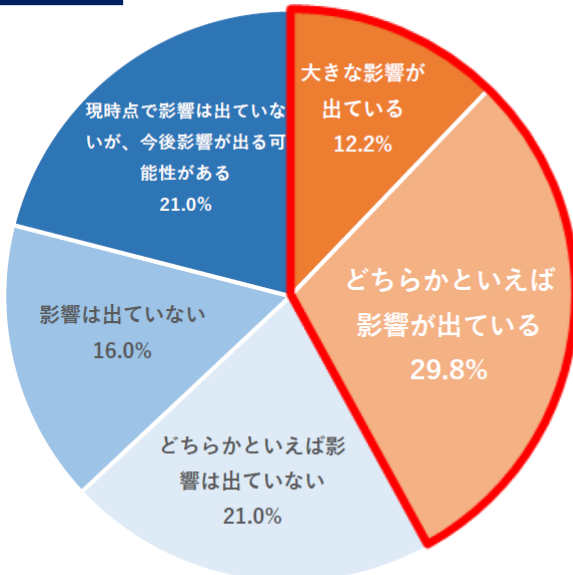
事業者の9割以上が
ふるさと納税を含む事業全体に
「燃料不足や物価上昇の影響があった」と回答

- 大きな影響が出ている
- どちらかといえば影響が出ている
- どちらかといえば影響は出ていない
- 影響は出ていない
- 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある

(N=「さとふる」で取り扱う714事業者)

Q4. 物価上昇は寄付者のお礼品選びに影響があったと感じますか。

事業者



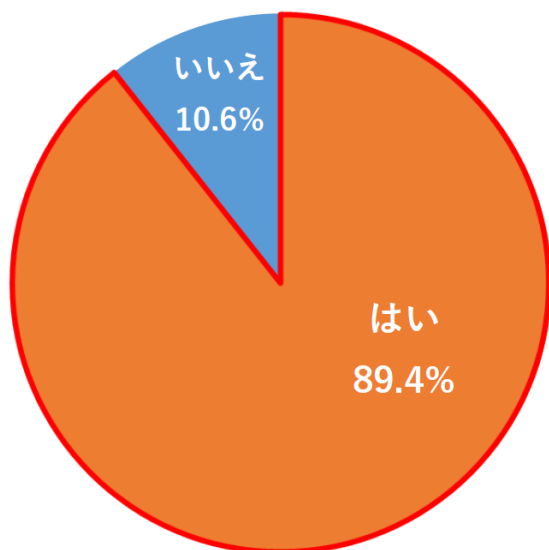
4割以上の事業者が
「(物価上昇が) 寄付者のお礼品選びに
影響が出ている」と回答

- 大きな影響が出ている
- どちらかといえば影響が出ている
- どちらかといえば影響は出ていない
- 影響は出ていない
- 現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある

(N=「さとふる」で取り扱う714事業者)

Q5. 今後ふるさと納税に関する行政手続きのDX化を推進したいと思いますか。

自治体



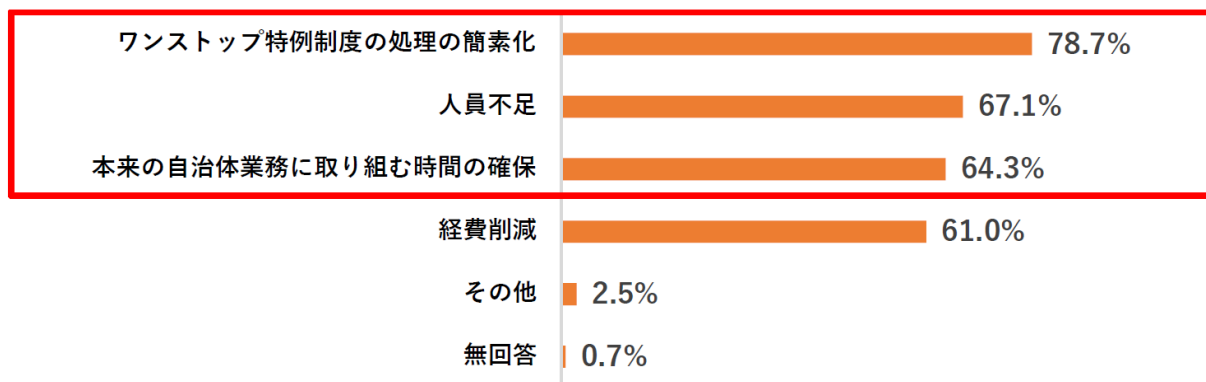
約9割の自治体が「行政手続きのDX化を推進したい」と回答

■ はい
■ いいえ

(N=「さとふる」で取り扱う310自治体)

Q6. (Q5で「はい」と回答した方へ)理由を教えてください。(複数回答可)

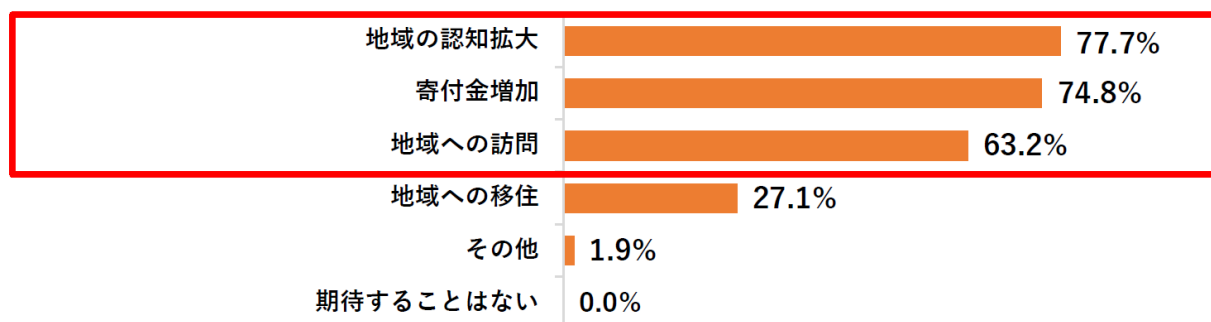
自治体



(N=Q5で「はい」と回答した「さとふる」で取り扱う277自治体)

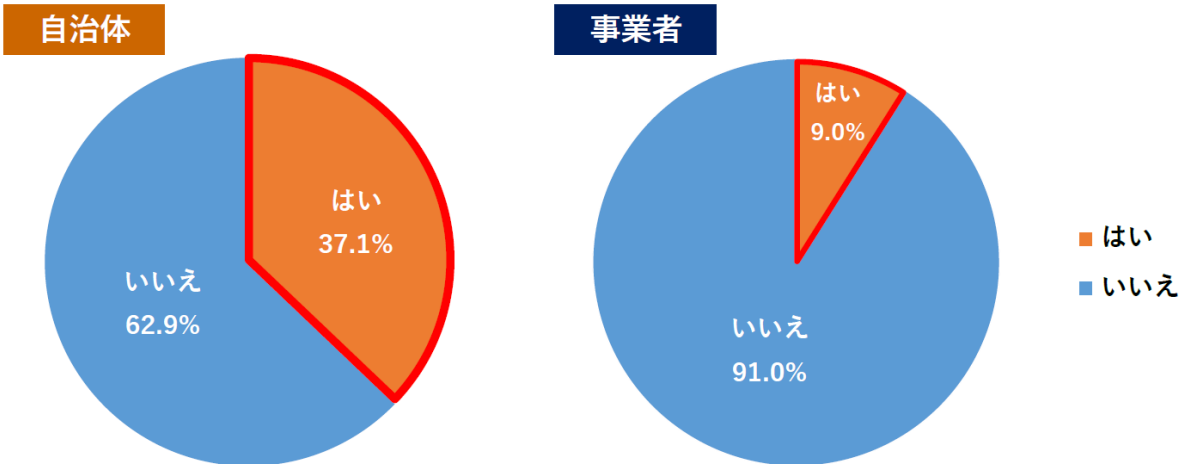
Q7. ふるさと納税の寄付者に期待することはなんですか。(複数回答可)

自治体



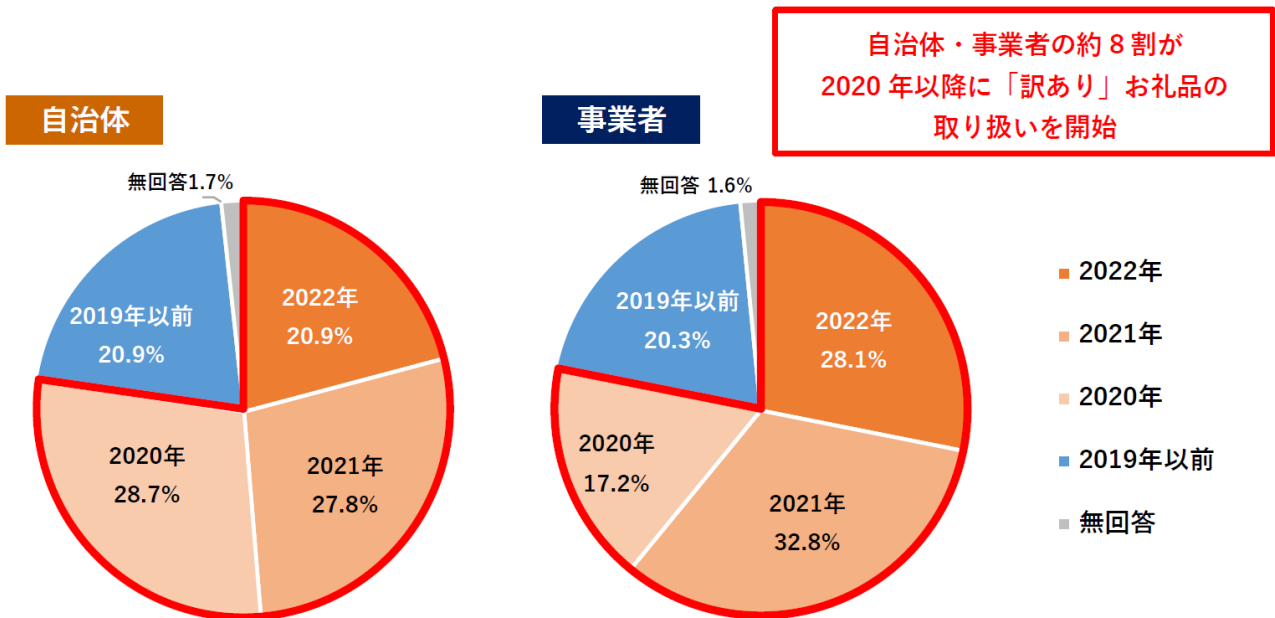
(N=「さとふる」で取り扱う310自治体)

Q8. お礼品名に「訳あり」と記載したお礼品を取り扱っていますか。



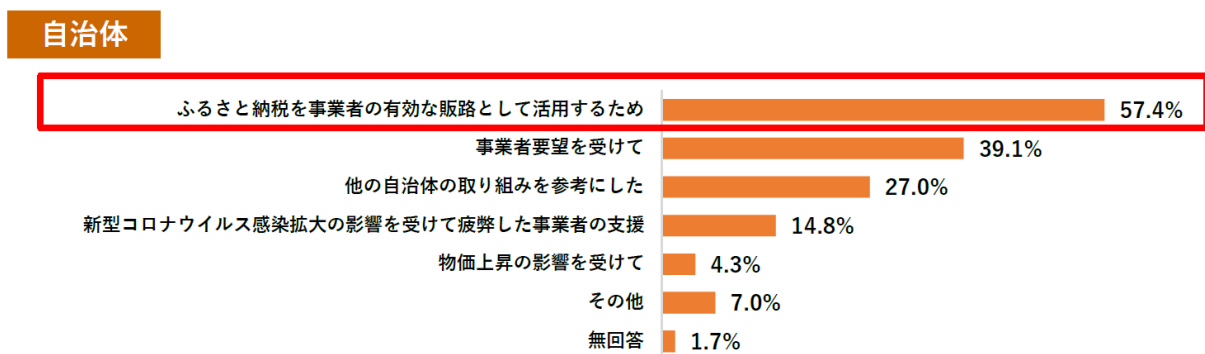
(N=「さとふる」で取り扱う 310 自治体) / (N=「さとふる」で取り扱う 714 事業者)

Q9. (Q8で「はい」と回答した方へ)「訳あり」お礼品をいつ頃から取り扱っていますか。



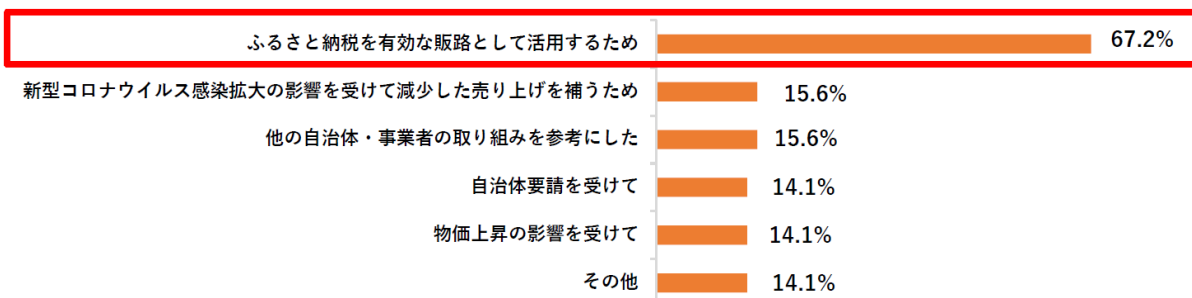
(N=Q8で「はい」と回答した「さとふる」で取り扱う 115 自治体) / (N=Q8で「はい」と回答した「さとふる」で取り扱う 64 事業者)

Q10. (Q8で「はい」と回答した方へ)「訳あり」お礼品の取り扱いを始めたきっかけを教えてください。(複数回答可)



(N=Q8で「はい」と回答した「さとふる」で取り扱う 115 自治体)

事業者



(N=Q8で「はい」と回答した「さとふる」で取り扱う64事業者)

※ 円グラフは小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

■調査概要

実施期間：2022年10月19日（水）～10月31日（月）

手 法：インターネット調査

実施機関：株式会社さとふる

対 象：ふるさと納税サイト「さとふる」で取り扱う310自治体、714事業者

■株式会社さとふるについて

株式会社さとふるは、ふるさと納税（自治体への寄付）を通して地域活性化を推進しています。「ふるさとの元気を“フル”にする、ふるさとの魅力が“フル”に集まる ふるさと応援、ふるさと納税ポータルサイト」をコンセプトに、寄付者向けに「さとふる」で寄付先の自治体やお礼品の選定、寄付の申し込み、寄付金の支払いなどができるサービスを提供しています。自治体向けには寄付の募集や申し込み受け付け、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。また、ふるさと納税を活用した地域活性化の取り組みを掲載する、地域情報サイト「ふるさとこづち」(<https://www.satofull.jp/koduchi/>)を運営しています。

以上

- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。

【本件に関する問い合わせ先】

お客さまから…さとふるサポートセンター E-mail：ask@satofull.co.jp

Tel：0570-048-325 受付時間：午前10時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）